

平成 29 年 3 月 22 日

各 位

会社名 株式会社 新生銀行  
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之  
(コード番号 : 8303 東証第一部)

**「新生銀行グループ本社」の設置によるグループガバナンス体制の強化について**  
～新生銀行グループ各社の間接機能を統合し、グループ本社での一体運営を平成 29 年 4 月より開始～

当行は、当行および新生銀行グループの各社が持つ間接機能の統合・一体運営を図るため、各社の間接機能を実質的に統合した「グループ本社」を平成 29 年 4 月 1 日付で当行内に設置いたします。これにより、各間接機能の高度化と、ノンバンクを含む広範な金融機能全てを含むグループでの全体最適を追求することでグループガバナンスの強化を図るとともに、グループ各社で重複する機能を集約することで、生産性・効率性の向上を目指します。また、持株会社という法人格の新設ではなく仮想のグループ本社という形で設置することにより、効率的な経営資源の活用と効果実現のスピードの最大化を図ります。

本件実施の目的、概要、今後の展開については、以下の通りです。

## 1. 本件実施の目的

新生銀行グループでは、中長期ビジョンおよび第三次中期経営計画において、グループ全体が一つの有機体としてフルにその潜在力を発揮することによって、革新的な金融サービスを提供するような金融グループを目指しています。今般のグループ本社の設置による間接機能の統合・一体運営はその第一歩として実施するもので、グループガバナンスの強化を図るとともに、(1)ビジネス部署への高付加価値サービスの提供、(2)間接機能、ビジネス部署双方の生産性の改善、そして、(3)成長に資する戦略領域の強化、を目指します。これに加え、グループ会社各社の社長も参加する「グループ経営会議」を設置し、全体最適の視点を持ったグループの経営体制を構築します。グループ本社の機能は次の通りです。

### (1) ビジネス部署への高付加価値サービスの提供

グループ全体の経営資源の最適化のため、グループ各社の間接機能の権限をグループ本社に集約するとともに、グループ全体での人財育成と最適配置を目的とするタレント・マネジメント機能やビジネスポートフォリオ戦略に基づく透明性の高い予算配分機能などの新しい機能を構築します。さらに、間接機能ごとにグループでの一体運営やベストプラクティスの共有・展開を進めていきます。これらにより、グループ本社がビジネス部署に対してより付加価値の高いサービスの提供を行うことで、究極的にはお客さまに提供する付加価値の最大化を目指します。

### (2) 間接機能、ビジネス部署双方の生産性の改善

間接機能の統合・一体運営を通じてグループ全体の間接機能の生産性を向上させます。さらに、規制対応業務のグループ本社への集約などを進め、ビジネス部署の業務負担を低減することで、ビジネス部署が業務に注力できる時間やリソースを増やし、お客さま目線での取り組みに専念できる環境の整備を行います。

### (3) 成長に資する戦略領域の強化

グループ本社を中心として、どのような事業を成長分野や戦略分野と定めるか、資本や人財などの経営資源をどのように配分するか戦略立案機能を高度化します。また、間接機能の生産性改善を通じて創出される人財を、成長分野や戦略取組分野と定めた事業領域を中心に投入します。

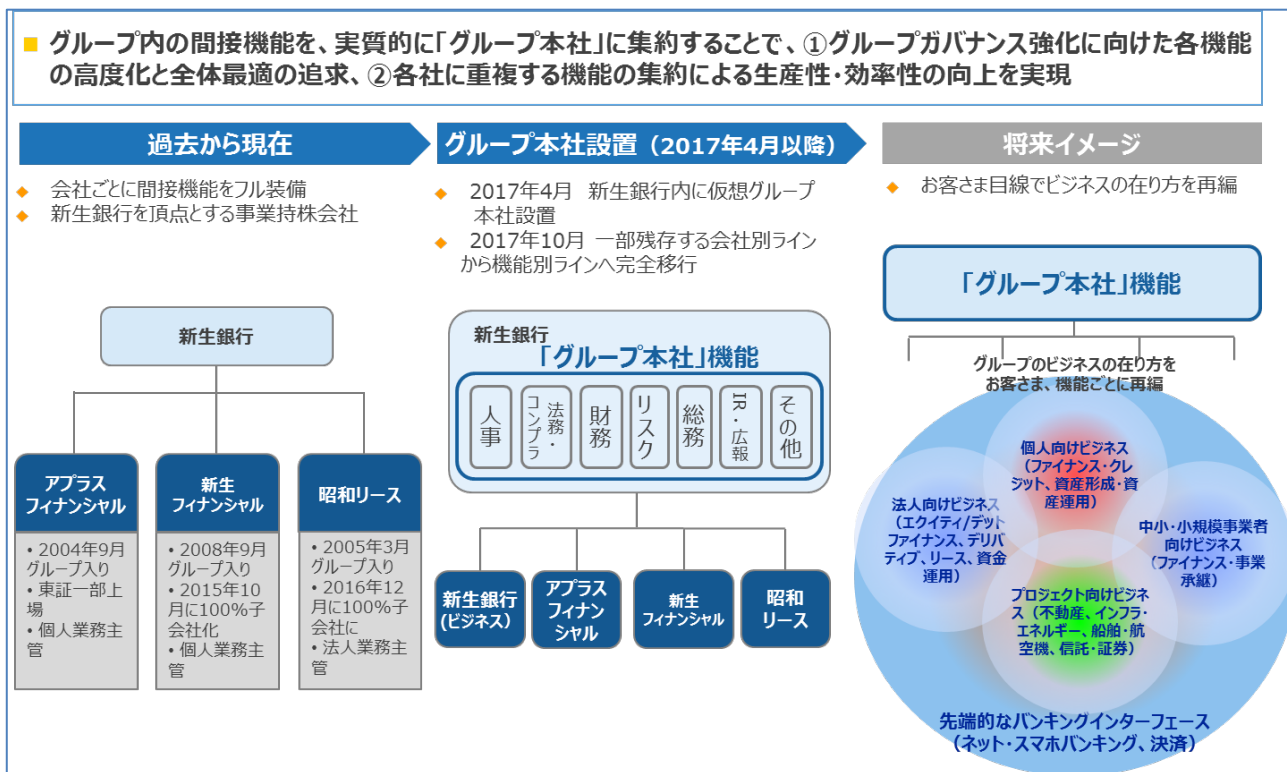
## 2. 本件の概要

グループ各社の間接機能、具体的には人事、財務<sup>\*1</sup>、総務、IR・広報、監査、リスク管理の一部、法務・コンプライアンスの一部、業務企画<sup>\*2</sup>の一部、重要委員会である IT 委員会の機能を集約して、平成 29 年 4 月 1 日より、当行の中に疑似的な「グループ本社」を設置します。なお、当行自体も運営上は他のグループ会社と横並びの「子銀行」と位置づけられます。グループ本社では、新生銀行グループの経営全般に関する重要事項を決議する場として、「グループ経営会議」を設置するとともに、各機能のグループ統轄責任者としての「チーフ・オフィサー」を任命し、権限の集約を図り、グループ全体で最適かつ効率的な意思決定を行う体制を整えます。なお、東京証券取引所に上場しているグループ会社の株式会社アプラスフィナンシャルについては、引き続き上場会社として経営の独立性を

確保するとともに、適切な内部統制システムを構築してまいります。

※1「財務」には、経理・税務、経営企画・管理、トレジャリー機能を含む。

※2「業務企画」とは、新生銀行の個人企画部、法人企画部、金融市場業務部を指す。



### 3. 今後の展開

グループ本社設置による間接機能の統合・一体運営については、平成 29 年 10 月を完了のターゲットとして、間接機能それぞれにおいて組織機構の簡略化を目指します。現在は、新生銀行、アプラスフィナンシャル、昭和リース、新生フィナンシャルの主要 4 社を中心に進めていますが、この 4 社以外のグループ会社の間接機能の統合・一体運営も平成 29 年 10 月までに完了する予定です。

また、生産性改革プロジェクトについては、間接機能の統合・一体運営以外に、コールセンター効率化プロジェクト、割賦プロセスなどの改善プロジェクトなどに取り組んでいますが、これらについても推進力を上げて取り組み、グループ全体での生産性改善を実現します。

以上